

(入 札 の 公 告)

北海道立旭川美術館告示第12号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和7年9月18日

北海道立旭川美術館長 中 村 聖 司

1 入札に付す事項

(1) 契約の目的の名称及び数量

令和7年度北海道立旭川美術館展覧会に係る美術作品運送等業務 1式

(2) 契約の目的の仕様等

別添「契約書」及び「美術作品運送等仕様書」のとおり

(3) 契約期間

契約締結の日から令和8年3月31日(火)まで（保険契約は契約締結後速やかに加入すること）

(4) 履行場所

北海道立旭川美術館（旭川市常磐公園内）ほか「運送等スケジュール」のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

北海道立旭川美術館告示第11号に規定する令和7年度北海道立旭川美術館展覧会に係る美術作品運送等業務に関する資格を有すること。

3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）が、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、北海道立旭川美術館告示第9号2の(10)に掲げる契約の履行経験等の資格要件にあっては、当該組合の組合員（組合が指定する組合員）が契約を締結し履行した経験等を含めることができる。

4 制限付一般競争入札参加資格の審査

この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による制限付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 資格審査の申請は、令和7年9月18日（木）から令和7年10月2日（木）まで（月曜日を除く）の毎日午前9時30分から午後5時まで（最終日は午後1時まで）の間にしなければならない。

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 北海道立旭川美術館総務課
〒070-0044 旭川市常磐公園内

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

5 契約条項を示す場所

〒070-0044 旭川市常磐公園内 北海道立旭川美術館総務課

6 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 旭川市常磐公園内 北海道立旭川美術館講堂
- (2) 入札日時 令和7年10月16日(木) 午前11時00分
- (3) 開札場所 (1)に同じ
- (4) 開札日時 (2)に同じ

7 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

9 郵便等による入札の可否

認めない。

10 落札者の決定方法

地方自治法施行令第167条の10第1項に規定する場合を除き、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

11 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要するとした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

12 契約書作成の要否

この契約は契約書の作成を要する。

13 その他

- (1) 開札の時において、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された運送等業務料（保険料を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）に保険料（非課税）を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、運送等業務料（保険料を除く）の110分の100に相当する金額に保険料（非課税）を加算した金額を記載すること。また、保険料（非課税）についてはその金額を区分し、記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

ウ 入札の際は、運送等業務料、保険料の内訳を示すこと。

- (3) 前金払はしない。
- (4) 概算払はしない。
- (5) 部分払はしない。
- (6) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (7) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (8) この入札の執行は、公開する。
- (9) 債権譲渡の承諾

契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。

なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。

- (10) その他

この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。